



## 2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名  
コード番号 6025 URL <https://www.j-pcs.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 田邊 憲昭 TEL 06-6734-7722  
四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第2四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	3,164	4.4	△19	—	△20	—	△14	—
2022年8月期第2四半期	3,032	△1.9	△28	—	△31	—	△19	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 △20百万円 (—%) 2022年8月期第2四半期 △35百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	△8.45	—
2022年8月期第2四半期	△11.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第2四半期	2,135	175	8.2	100.67
2022年8月期	2,280	195	8.6	112.34

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 175百万円 2022年8月期 195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,635	6.1	38	—	30	—	1	—	0.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	1,739,800株	2022年8月期	1,739,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	212株	2022年8月期	212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	1,739,588株	2022年8月期2Q	1,739,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる各種規制が段階的に解除され、感染症法上の位置づけも本年5月より季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げられる見込みとなる等、新型コロナウイルス感染症が経済活動に及ぼす影響が軽減されつつある中において、明るい兆しが見え始めてまいりました。一方で、石油や天然ガス等のエネルギー資源価格は依然として高止まりしており、安定しない為替相場の影響や世界的な半導体供給不足の継続、ロシア・ウクライナ情勢に加えて米ロ・米中関係の悪化による経済・金融への新たな影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報通信サービス業界におきましては、在宅勤務・テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策の重要性の認識が一層広がったことによる、当社のサービスやソリューションの需要は回復傾向にあり、当社事業全般に対する社会的な必要性の高まりを引き続き見せております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、以下の施策に注力し、事業活動を行って参りました。

- ① 大手検索エンジン会社による広告ポリシーの変更（2022年8月期有価証券報告書「第一部 企業情報 第2事業の状況 2事業等のリスク」に記載）による集客減少（SEO対策の強化等により足元では回復しております）の影響が大きかった駆けつけサービスの成長の立て直しと、積み上げ型ストック収益事業の拡大
- ② 前期において利益率が低迷した法人向け事業の構造改革（高収益化）
- ③ コロナ禍における事業活動において、収益拡大を目指しつつも、お客様や従業員をはじめとする、全てのステークホルダーの安全・安心を最優先したオペレーションの徹底

また、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画（連結売上高75億円、営業利益率5%）達成へ向け、スマホサポートの強化やリブランディング戦略強化にも継続して取り組んでいっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,164百万円（前年同期比4.4%増）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失28百万円）、経常損失は20百万円（前年同期は経常損失31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）となりました。

なお、当社グループの主要な事業は、パソコン、タブレット端末、スマートフォン、家庭用ゲーム機器、及びデジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供や、店舗に持ち込まれた機器の修理やトラブル解決を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は2,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少しました。

流動資産については1,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少しました。これは主に、売掛金が76百万円減少したことによるものであります。

固定資産については615百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。これは主に、無形固定資産が65百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少しました。

流動負債については1,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少しました。これは主に、短期借入金金が30百万円増加し、買掛金が56百万円及び未払金が17百万円減少したことによるものであります。

固定負債については594百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少しました。これは主に長期借入金が52百万円及び社債が20百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は175百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が14百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は71百万円（前年同四半期は190百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費30百万円及びのれん償却額41百万円、売上債権の減少76百万円及び仕入債務の減少56百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は17百万円（前年同四半期は12百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円、敷金及び保証金の差入による支出17百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は42百万円（前年同四半期は49百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額30百万円及び長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出152百万円、社債の償還による支出20百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期通期の連結業績予想につきましては、2022年10月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	496,410	508,384
売掛金	605,360	529,277
商品	284,294	305,237
原材料及び貯蔵品	7,754	6,234
前払費用	131,307	123,193
その他	93,323	65,335
貸倒引当金	△18,152	△18,120
流動資産合計	1,600,298	1,519,543
固定資産		
有形固定資産	57,925	60,914
無形固定資産		
のれん	282,145	240,439
商標権	49,513	34,107
その他	53,062	44,590
無形固定資産合計	384,722	319,137
投資その他の資産		
投資有価証券	38,727	31,297
差入保証金	114,294	124,295
繰延税金資産	43,506	45,957
長期貸付金	26,878	21,882
その他	15,623	13,741
貸倒引当金	△1,298	△1,711
投資その他の資産合計	237,731	235,463
固定資産合計	680,379	615,515
資産合計	2,280,678	2,135,058
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,402	63,616
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	400,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	278,982	279,050
未払金	256,096	238,282
未払費用	74,634	67,015
未払法人税等	15,339	13,784
賞与引当金	4,877	7,622
契約負債	127,766	118,141
その他	101,478	108,333
流動負債合計	1,419,577	1,365,846
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	563,285	511,026
その他	2,383	3,068
固定負債合計	665,668	594,095
負債合計	2,085,246	1,959,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	156,566	156,566
利益剰余金	△329,412	△344,111
自己株式	△433	△433
株主資本合計	186,778	172,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,652	3,037
その他の包括利益累計額合計	8,652	3,037
純資産合計	195,431	175,117
負債純資産合計	2,280,678	2,135,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,032,304	3,164,254
売上原価	1,949,012	2,014,385
売上総利益	1,083,291	1,149,869
販売費及び一般管理費	1,112,237	1,169,182
営業損失(△)	△28,945	△19,312
営業外収益		
受取利息	133	221
受取配当金	683	696
助成金収入	1,315	1,346
その他	1,060	4,029
営業外収益合計	3,192	6,294
営業外費用		
支払利息	4,393	6,207
その他	1,102	779
営業外費用合計	5,495	6,987
経常損失(△)	△31,248	△20,005
特別利益		
投資有価証券売却益	33,339	—
特別利益合計	33,339	—
特別損失		
固定資産除売却損	173	3,777
特別損失合計	173	3,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,917	△23,782
法人税等	19,425	△9,083
四半期純損失(△)	△17,507	△14,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,661	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,169	△14,699

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△17,507	△14,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,840	△5,615
その他の包括利益合計	△17,840	△5,615
四半期包括利益	△35,347	△20,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,009	△20,314
非支配株主に係る四半期包括利益	1,661	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,917	△23,782
減価償却費	28,976	30,013
のれん償却額	41,705	41,705
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,084	2,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△689	381
受取利息及び受取配当金	△817	△918
支払利息	4,393	6,207
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,339	—
固定資産除売却損益(△は益)	173	3,777
売上債権の増減額(△は増加)	△5,402	76,082
未収入金の増減額(△は増加)	△4,921	17,471
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,041	△19,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,743	△56,786
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,154	5,093
その他	△71,094	△22,784
小計	△142,122	59,751
利息及び配当金の受取額	817	918
利息の支払額	△4,419	△6,233
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,263	17,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,988	71,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,999	△11,962
無形固定資産の取得による支出	△22,310	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,380	△17,016
投資有価証券の取得による支出	△646	△658
投資有価証券の売却による収入	43,089	—
その他	△4,221	11,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,530	△17,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	30,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△126,457	△152,190
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,457	△42,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,915	11,974
現金及び現金同等物の期首残高	627,565	496,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	399,650	508,384

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。